

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録さ れた1単元(100株)以上保有の株主様に対し、 1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設
されました株主様は、特別口座の口座管理機関であ
る三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会
社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼
ねております。確定申告を行う際は、その添付資料
としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいで
いる株主様につきましては、源泉徴収税額の計算
は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際
の添付資料につきましては、お取引の証券会社等
にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株
主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配
当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

WIRING THE TECHNO-SOCIETY

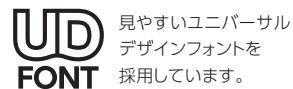


第69期 中間報告書

平成29年11月1日から平成30年4月30日まで

泉州電業株式会社

(証券コード 9824)



株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、平成29年11月9日に、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部に指定されました。

これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

ここに当社第69期第2四半期（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成30年7月

代表取締役社長 **西村元秀**



営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治動向などの不確実性や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均799千円と前年同期平均686千円に比べ16.5%上昇いたしました（銅価格の

推移、1トン当たり期初820千円、安値740千円（平成30年3月）、高値850千円（平成29年12月）、第2四半期末800千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、

民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は40,939百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,822百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は1,943百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,341百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

通期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われる。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続

き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、従来予想を当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高81,000百万円、営業利益3,590百万円、経常利益3,820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,570百万円にそれぞれ上方修正しております。

なお、当期の配当金につきましては、前期配当金の1株当たり45円（中間20円、期末25円（普通配当20円、記念配当5円））より増額し、中間配当金25円とさせていただきます、期末配当金25円の年間50円を予定しております。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を平成30年2月28日取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は150千株（上限）、株式の取得価額の総額は500百万円（上限）及び取得期間は平成30年3月6日から平成30年7月31日までとしております。詳細につきましては、平成30年2月28日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）



連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (平成29年10月31日現在)	当第2四半期末 (平成30年4月30日現在)	増減額
流動資産	42,527	44,164	1,637
固定資産	21,223	21,906	682
資産合計	63,750	66,071	2,320
流動負債	24,003	25,427	1,424
固定負債	2,661	2,720	58
負債合計	26,664	28,148	1,483
純資産合計	37,086	37,923	836
負債純資産合計	63,750	66,071	2,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) (平成28年11月1日から 平成29年4月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成29年11月1日から 平成30年4月30日まで)	増減率
売上高	36,807	40,939	11.2%
売上原価	30,778	34,641	12.6%
売上総利益	6,029	6,298	4.5%
販売費及び一般管理費	4,416	4,475	1.3%
営業利益	1,612	1,822	13.0%
経常利益	1,738	1,943	11.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163	1,341	15.3%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) (平成28年11月1日から 平成29年4月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成29年11月1日から 平成30年4月30日まで)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,791	1,342	△449
投資活動による キャッシュ・フロー	△738	△849	△111
財務活動による キャッシュ・フロー	△179	△524	△345
現金及び現金同等物に 係る換算差額	26	8	△18
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	900	△23	△924
現金及び現金同等物の 期首残高	15,412	14,833	△578
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,313	14,809	△1,503

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 1 資産・負債・総資産

売上債権及び仕入債務が増加したことなどにより総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移した結果、増収増益となりました。

「おおさか・すいたハウス」移転のための支援について



吹田市長 後藤圭二氏(右)より感謝状を贈呈される
当社社長 西村元秀(左)

「おおさか・すいたハウス」とは、国立循環器病研究センターに入院する小児患者のご家族が滞在できる施設であり、運営はボランティアと寄付によってまかなわれております。

この度、国立循環器病研究センターの移転に伴い、同センターの患者家族にとって必要不可欠な「おおさか・すいたハウス」の移転が必要となりました。

その実現に向けて、当社は2百万円の寄付を実施し、吹田市より当社への感謝状が贈呈されました。

当社は今後も引き続き、様々な支援活動に取り組んでまいります。

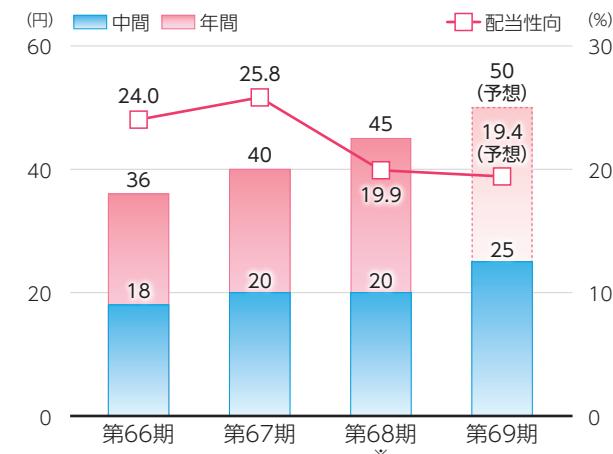
株主優待
制度

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈



1,000円分のオリジナルQUOカード

配当金・配当性向



※第68期の年間配当金45円には、東京証券取引所市場第一部指定を記念した記念配当5円が含まれております。

株式の状況&会社概要

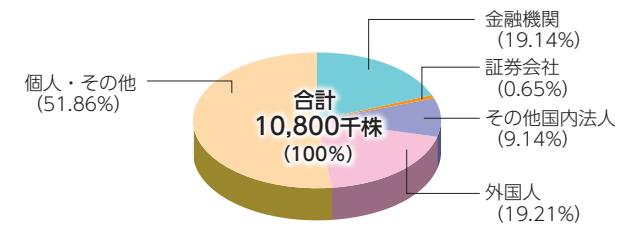
株式の状況 (平成30年4月30日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式774,917株含む。)
- ▶ 株主数 3,345名
- ▶ 大株主(上位10名)

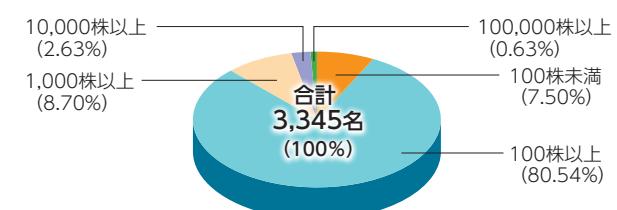
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	9.97
ピーイーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	896	8.94
西村元秀	778	7.76
西村陽	529	5.27
西村和彦	346	3.45
泉州電業従業員持株会	272	2.71
西村正雄	262	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228	2.27
泉州産業株式会社	207	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	186	1.86

(注) 1. 当社は自己株式774,917株保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



会社概要 (平成30年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社
 設立 昭和24年11月18日
 資本金 25億7,520万円
 従業員数 521名
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付随する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。
 ホームページアドレス https://www.senden.co.jp/
 本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号(〒564-0044) 電話 (06)6384-1101
 大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
 福岡支店(福岡県)
 営業所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)
 埼玉営業所(埼玉県) 豊橋営業所(愛知県)
 高岡営業所(富山県) 大阪南営業所(大阪府)
 京滋営業所(京都府)
 連結子会社 株式会社エステック
 いすゞ電業株式会社
 三光商事株式会社
 エヌビーエス株式会社
 アシ電機株式会社
 大洋通信工業株式会社
 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
 SENSU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
 上海泉秀国際貿易有限公司
 台湾泉秀有限公司

役員 (平成30年4月30日現在)

代表取締役社長	西村元和	秀彦
取締役副社長	西田村	男
取締役副社長	原石	忍
専務取締役	宮原	良
専務取締役	遠藤	明
専務取締役	富吉	弘
専務取締役	成深	人
専務取締役	宇田	曜
専務取締役	正田	徹
専務取締役	近藤	史
専務取締役	丸山	隆
専務取締役	森	雄
専務取締役	剛	一
専務取締役	芳	人
専務取締役	真	隆
専務取締役	真	史

(注) 1. 取締役岡田 徹氏及び同 近藤剛史氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役岡田 徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。